

「予算第1号議案 令和7年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議

「予算第1号議案 令和7年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議を次のとおり提出する。

令和7年3月13日提出

提出者 予算特別委員会委員

松本 のり子 森本 真 大かわら 鈴子

西 ただす 赤田 かつのり 味口 としゆき

朝倉 えつ子 前田 あきら

予算特別委員会委員長 高瀬 勝也様

「予算第1号議案 令和7年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議

予算第1号議案 令和7年度神戸市一般会計予算については、市長は、次のとおり編成替えを実施するとともに、関連する予算第4号議案 令和7年度神戸市国民健康保険事業費予算、予算第9号議案 令和7年度神戸市介護保険事業費予算、予算第11号議案 令和7年度神戸市空港整備事業費予算、予算第15号議案 令和7年度神戸市港湾事業会計予算についても、予算第1号議案の編成替えに伴い、必要な編成替えを行い再提出することを求める。

一般会計

歳入

1 市税を1,022,400千円増額する。

(1) 市民税・個人を、個人市民税均等割の増税の中止により302,400千円減額する。

(2) 固定資産税・固定資産税及び都市計画税・都市計画税を、神戸エンタープライズゾーン及び神戸国際経済ゾーンの市税の不均一課税を廃止することにより合わせて1,190,000千円増額する。

(3) 事業所税・事業所税を、神戸エンタープライズゾーン及び神戸国際経済ゾーンの市税の不均一課税を廃止することにより134,800千円増額する。

2 繰入金を4,898,423千円増額する。

(1) 基金繰入金・基金繰入金を、財源対策として財政調整基金繰入を増額することにより 4,898,423 千円増額する。

3 市債を 10,822,658 千円減額する。

歳出

1 議会費を 5,665 千円減額する。

(1) 議会費・議員費を、費用弁償の廃止により 5,665 千円減額する。

2 総務費を 3,725,645 千円減額する。

(1) 総務費・総務管理費を、本庁舎再整備関連事業で 985,300 千円、本庁舎 2 号館再整備で 429,846 千円、合わせて 1,415,146 千円減額する。

(2) 企画費・行政調査費を、神戸医療産業都市の推進で 2,310,499 千円減額する。

3 市民費を 4,498,553 千円減額する。

(1) 市民費・市民文化費を、新・神戸文化ホール整備で 3,892,647 千円減額する。

(2) 市民費・図書館費を、新三宮図書館の整備で 116,551 千円減額する。

(3) 市民費・スポーツ振興費を、王子公園の再整備で 489,355 千円減額する。

4 民生費を 6,017,794 千円増額する。

(1) 民生総務費・職員費を、こども家庭センター一時保護所の児童心理司をはじめとした職員を増員するため 100,000 千円、公立保育所の 1 歳児の保育士配置基準を 6 対 1 から 5 対 1 に改善するため 126,353 千円、合わせて 226,353 千円増額する。

(2) 生活保護費・扶助費を、生活保護受給世帯へ夏期見舞金を支給するため 165,000 千円増額する。

(3) こども家庭費・児童措置費を、民間保育園等の 1 歳児の保育士配置基準を 6 対 1 から 5 対 1 に改善するため 63,966 千円増額する。

(4) こども家庭費・こども給付費を、認定こども園等の 1 歳児の保育士配置基準を 6 対 1 から 5 対 1 に改善するため 362,475 千円増額する。

(5) こども家庭費・こども医療費を、高校卒業までの医療費を全額助成するため 2,200,000 千円増額する。

(6) 民生施設整備費・児童福祉施設整備費を、待機児童解消に向けて保育所整備助成を増額するため 900,000 千円、公立保育所を増設するため 1,000,000 千円、

児童館を整備するため600,000千円、合わせて2,500,000千円増額する。

(7) 民生施設整備費・老人福祉施設整備費を、入居待機者の解消に向けて特別養護老人ホーム等の整備に対する助成を拡大するため500,000千円増額する。

5 衛生費を400,000千円増額する。

(1) 衛生総務費・職員費を、保健所及び衛生監視事務所の職員を増員するため400,000千円増額する。

6 環境費を100,000千円増額する。

(1) 環境総務費・環境総務費を、原子力や石炭火力発電に頼らない地域分散型エネルギーへの転換を調査し、及び製品プラスチックの一括回収モデル事業を実施するため100,000千円増額する。

7 商工費を960,431千円増額する。

(1) 商工振興費・商工総務費を、M I C E の推進で30,000千円減額する。

(2) 商工振興費・商工振興費を、中小業者の賃上げ正規化促進助成制度の創設のため300,000千円、物価高騰に直面する小規模自営業者に対する支援金を創設するため1,600,000千円、店舗リフォーム助成制度の創設のため300,000千円、合わせて2,200,000千円増額するとともに、新産業の育成・集積、企業誘致の推進等で1,182,334千円減額する。

(3) 貿易観光費・貿易振興費を、外国・外資系企業の誘致で27,235千円減額する。

8 土木費を7,648,091千円減額する。

(1) 道路橋梁整備費・広域幹線道路対策費を、大阪湾岸道路西伸部関連事業で154,000千円減額する。

(2) 道路橋梁整備費・道路改良費を、大阪湾岸道路西伸部の整備で1,667,000千円、都心・三宮再整備関連で2,884,200千円、合わせて4,551,200千円減額する。

(3) 道路橋梁整備費・街路事業費を、須磨多聞線で951,725千円減額する。

(4) 公園緑地整備費・公園整備費を、王子公園の再整備で1,991,166千円減額する。

9 都市計画費を26,006,935千円減額する。

(1) 都市計画総務費・都市計画総務費を、優良建築物等整備事業（既存ストッ

ク活用型) 補助制度の創設のため200,000千円増額するとともに、新たなバスターミナルの整備で8,801,099千円、「えき≈まち空間」等の事業の推進で1,862,338千円、都心からウォーターフロントの回遊性向上で81,000千円、本庁舎2号館の再整備で112,498千円、王子公園の再整備で9,393,000千円、合わせて20,249,935千円減額する。

(2) 都市計画総務費・交通政策費を、ポートアイランド・神戸空港へのアクセス向上で957,000千円減額する。

(3) 都市計画総務費・内陸臨海振興費を、ニュータウン活性化基金への積立金で20,000,000千円増額するとともに、産業団地整備事業会計への出資金で25,000,000千円減額する。

10 住宅費を500,000千円増額する。

(1) 住宅総務費・建築指導費を、民間住宅のリフォーム助成制度の創設のため500,000千円増額する。

11 教育費を6,560,000千円増額する。

(1) 教育総務費・奨学援助費を、学生への就学継続のための給付型奨学金を創設するため700,000千円増額する。

(2) 中学校費・教職員費を、中学校1年生で35人学級を実施することによる教員の配置のため360,000千円増額する。

(3) 社会教育費・水族園費を、水族園の再整備で70,000千円減額する。

(4) 体育保健費・学校給食費を、学校給食費を無償にするため3,360,000千円、中学校給食親子調理方式の対象拡大のため210,000千円、合わせて3,570,000千円増額する。

(5) 学校建設費・小学校建設費を、少人数学級実施による学級増対策のため1,200,000千円増額する。

(6) 学校建設費・中学校建設費を、少人数学級実施による学級増対策のため800,000千円増額する。

12 諸支出金を4,292,983千円増額する。

(1) 繰出金・国民健康保険事業費へ繰出金を、国民健康保険料を減額するため320,000千円増額する。

- (2) 繰出金・介護保険事業費へ繰出金を、介護保険料を減額するため 41,677 千円増額する。
- (3) 繰出金・空港整備事業費へ繰出金を、神戸空港の国際化関連事業を中止するため 929,694 千円減額する。
- (4) 繰出金・港湾事業会計へ繰出金を、大阪湾岸道路西伸部の整備促進の中止により 139,000 千円減額する。
- (5) 繰出金・雑出を、財政調整基金への積立金で 5,000,000 千円増額する。